

# 国際政治と国内政治の連繫

— 中国の対外政策と国内政治の連繫を事例として —

## The Linkage between International Politics and Domestic Politics: A Case Study on China

磯 部 靖

In this paper the writer mainly discusses the linkage between international politics and domestic politics in the policy making of China. This essay is intended to clarify (1) China's view on international politics in post-Cold War; (2) China's reactions toward Cosovo Crisis; (3) emergence of public diplomacy in China.

As a result, the following can be pointed out: (1) China's view on international politics in post-Cold War is very realistic; (2) China's reactions toward Cosovo Crisis was cautious; (3) It is very important to consider the linkage between international politics and domestic politics in the policy making of China.

### 1. 問題の所在

「国内政治の国際化、国際政治の国内化」<sup>1</sup> という研究課題は、1960年代後半以降、重要性を増しつつあったが<sup>2</sup>、グローバル化が進展する中で、国際政治と国内政治の連繫を研究することが、ますます重要になってきている。とりわけ中国は、1990年代後半以降、急速に「浸透可能性」<sup>3</sup>が増大しつつあり、その対外政策を研究するにしろ、国内政治を研究するにしろ、国際政治と国内政治の連繫を考慮に入れることは必要不可欠となってきている。そこで、本稿では、1999年に起こったコソヴォ危機への中国の対応を考察することを通じて、中国における対外政策と国内政治の連繫の実態を明らかにしていきたい。

さて、中国は冷戦後の世界を、冷戦期の米ソ極体制から、米国を唯一の「超大国」としつつも、米国とロシア、欧州、中国、日本などの主要国間の勢力均衡が国際政治の基調となる「多極化」の趨勢にあるとみなし、その傾向を促進するための全方位外交を展開してきた。それは1990年代後半以降、主要国との間に「パートナーシップ」関係を樹立しようとしてきた動きに象徴されている。このような外交政策により、中国にとって望ましい国際環境を醸成するための努力が続けられてきた。

しかしながら、中国の執拗な抗議を無視し、「戦略的パートナーシップ」の樹立を目指していたはずの欧米諸国により構成された NATO 軍がユーゴを空爆したため、一連の「多極化」推進の外交戦略は頓挫したとも一部では囁かれた。コソヴォ危機とその中国外交への影響に関して、これまで言われてきたことを大別すると以下の3点に集約することができる。

1 高柳先男「国際政治と国内政治の連繫モデル」、『国際政治』第46号、1972年。

2 James N. Rosenau, *Linkage Politics*, The Free Press, 1969.

3 Robert O. Keohane & Joseph S. Nye, *Power and Interdependence*, Little Brown, 1977.

- ・中国の「多極化」外交は挫折し、国際社会における中国の影響力の限界を露呈することとなった<sup>4</sup>。
- ・「人道問題」を理由に、国連での協議をないがしろにしてまでも、NATO加盟国がその域外に軍事行動を起こすことが可能であるという先例が作られるとともに、同時期、日米安保体制の実効性を高める動きが重なったため、西方と東方からの米国による中国包囲網が形成されたとも指摘された<sup>5</sup>。
- ・コソヴォ危機以降、一時期の「米中新時代」、「米中が世界をリードしていく」などというプロパガンダとムードに流された甚だ楽天的な未来予想から一転して、「人権・民主」の実現を理由に軍事行動をも含む内政干渉を正当化しようとする米国と、「国家主権の尊厳」および「内政不干渉」の原則を堅持する中国の間の溝は埋め難く、今後の世界は米中の対立に振り回されていくであろう<sup>6</sup>という、米中間の「立て前」と「本音」の腹芸に対する理解の欠如した表層的な見方も流布している（意図的にこのような見方を吹聴している勢力も存在しているのではないかとも思われる）。

一方、本稿では以下の問題意識に基づいて、コソヴォ危機に関連した国際情勢を中国がどう認識し、それは中国の動向にどのような影響を与えたのかという問題の考察を行っていききたい。

- ・中国の「多極化」外交は本当に挫折したのか。ユーゴへの軍事行動により、米国の世界的な影響力はより強固になったと言えるのか。
- ・中国はコソヴォ危機そのもののアジア地域への波及効果を本当に懸念したのであろうか。自国の安全保障に直結する切実な問題としてコソヴォ危機を捉えていたのであろうか。
- ・国家主権の堅持および内政不干渉の原則を掲げて欧米諸国と対立する中国の外交手法は未熟かつ生硬で、常に「トラブルメーカー」であると断罪できるのか。

以上の問題についての考察を行うことにより、本稿は、コソヴォ危機以降、中国は国際情勢をどう認識し、どう行動しているのかという点を明らかにしていきたい<sup>7</sup>。

## 2. ユーゴ空爆と中国の国際情勢認識

ユーゴ空爆が始まる前から、中国はコソヴォ危機の趨勢に大きな関心を抱き、中国共産党中央の機関誌『人民日報』紙上でも連日、NATO軍による軍事介入への懸念が表明されていた。たとえば、1998年12月21日に開催された中国国際戦略研究学会の会議の席上、熊光偕中国人民解放軍副総参謀長は、「一部の強国は自らの目的を達するため、ともすれば国連など権威ある国際組織の決定を無視して、ほしいままに他国に対し軍事介入を行っている」<sup>8</sup>と批判した。ところが、ユーゴ空爆を

4 「中国国家主席が帰国—訪欧の狙いを十分果たせず」、『日本経済新聞』1999年4月1日。「中国『国連迂回』警戒 威信低下に打開策欠く」、『朝日新聞』1999年4月27日。

5 張徳真「論美国欧亚大陸戦略」、『人民日報』1999年6月4日。

6 「米中関係を読む(上) — 根元的対立、世界を左右」、『日本経済新聞』1999年6月17日。

7 そのため、本稿の既述には中国の見方が反映し過ぎているとの批判もあるかもしれないが、その点は、本稿の目的が目的であるため、致し方ないと言わざるを得ない。また、便宜上、台湾問題についての詳しい言及は割愛したい。

8 「中国人民解放軍副総参謀長、軍事介入を語る」、『北京週報』1999年No.2、4頁。

9 中国とロシアが反対するので、国連を無視せざるを得なかったという釈明がなされたが、その背景には、初めに空爆ありきで、国連など全くの「ラバースタンプ」(張祝基「科索沃危機的一個的教訓」、『人民日報』1999年8月13日)に過ぎないという傲慢な認識があるのではなかろうか。

阻止するために、中国とロシアは国連安保理で拒否権を行使したものの、それを無視して攻撃は開始されることとなった<sup>9</sup>。このことが後々まで禍根を残すことになるのであった<sup>10</sup>。

空爆が開始された翌日、ロシアは国連安保理に空爆の即時停止を求める決議草案を提出したが、安保理を構成する15カ国のうち、12カ国はNATO軍支持に回って動議は否決された<sup>11</sup>。一方、ユーゴ空爆が開始されて間もない1999年3月26日、江沢民国家主席はスイスのジュネーブで開催された軍縮会議における講話の中で、「新安全保障観」という概念を提起した。その中で江主席は、国家の安全保障にとって、主権の安全が根幹であり、いかなる形式による主権国家の領土分割、主権国家の内政への干渉、主権国家への社会制度、イデオロギーの強要も許されないと強調した<sup>12</sup>。このような経緯を踏まえ、以下、その後の中国のユーゴ空爆への対応を考察していきたい。

### (1) 米国の力量に対する評価

ユーゴ空爆で実行に移された、NATOを利用した米国主導のいわゆる新干渉主義の展開について、中国内部においては様々な議論が行われたようであるが、結論としては、米国の横暴怖れるに足らずとすることで、大筋のところ落ち着いたようである<sup>13</sup>。それは主として以下の理由に裏付けられている。

#### ①米国の軍事力の限界

周知のように、米軍はハイテク兵器を駆使して、ほとんど一方的にユーゴに対して攻撃を加えてはいたが、悪天候により作戦行動はしばしば妨げられ、挙げ句の果てには、米軍が誇るステルス戦闘機さえもあっさり撃墜されてしまい、その弱点を露呈することになった<sup>14</sup>。しかも、停戦協定成立後、大量のユーゴ軍戦車が無傷でコソヴォから撤退する光景から、空爆の実質的な効果自体に関しても疑問が呈せられるようになった。

また、たった3名の米軍兵士がユーゴ側の捕虜になったくらいで、米國中がおろおろしているていたらくを見て、ユーゴ側は、米軍には地上戦を行うだけの根性はないものと見透かしていたと言われている<sup>15</sup>。実際、人道的な面から言っても、コソヴォ以上に悲惨な状況にあるチェチェン紛争に、NATOは介入しないところから、所詮人道問題などときれい事を言っている、結局は弱いものイジメに過ぎず<sup>16</sup>、国防力を強化すれば外国の介入を招くことはないであろうという考えを、中国の指導者は強く抱いたのかもしれない。

10 NATO軍は空爆を正当化するためのプロパガンダとして、コソヴォにおいて10万人近くのアルバニア系住民が虐殺されたと宣伝していた。しかし、空爆終了後、虐殺があったとされる400ヵ所に150回もの調査が行われたが、死亡が確認されたのは、NATO軍によるプロパガンダを大きく下回る2,500人程度であった。それゆえ、当初、調査は1999年11月末まで行われる予定であったが、到底10万人もの犠牲者を発見できる見込みはなくなったため、9月初旬には早々に切り上げられてしまった（高君「北約“死亡数字”遊戯穿」、『法制日報』1999年11月4日）。

11 曹長青「中共為何恐懼北約炸南」、『動向』1999年4月号、48頁。

12 伊然「江沢民的『新安全観』透視」、『鏡報』1999年5月号、24-25頁。

13 陳徳民「多極化仍是当今世界的發展趨勢」、『現代國際關係』1999年第11期。

14 「見えない戦闘機ついに見えた！？中国『撃墜法で成果』」、『産経新聞』2000年1月16日。

15 「米、空爆中にも悲観論も 大統領補佐官が秘話『NATO敗北 可能性あった』」、『讀賣新聞』1999年7月28日。

16 このような米軍のご都合主義的介入に対して、1999年のノーベル平和賞を受賞した「国境なき医師団」は抗議を行っており（「米のチェチェン対応を国境なき医師団が批判」、『日本経済新聞』2000年1月14日）、米国議会の中でも疑問が呈せられていた（「NATO『新戦略』に試練 域外への軍事制裁の大義は？『国連迂回』は許されるのか？」、『朝日新聞』1999年3月30日）。

すなわち、いくら強大な軍事力を有していようとも、現実の作戦行動の中でそれが計算通り効果を発揮できるとは限らないのであり、いくら米軍が強力であるといえども、当面のところは脅威ではないという結論に、中国の指導部は落ち着いたようである。

## ② NATO 内部の意見対立

ユーゴへの空爆が長期化するとともに、それにより一般市民が大量殺戮されている事実が明るみになるにつれて、人道問題を理由に開始した空爆により、また新たな人道問題を発生させてしまったことになり、空爆の是非をめぐる国際世論が沸騰し、それは NATO 軍にとっての逆風になったと思われる。

また、そもそも NATO の新戦略そのものに対して、フランス、ドイツ<sup>17</sup>、イタリアなどの国々の内部にはかなりの異論があったばかりでなく<sup>18</sup>、NATO 加盟国の中でも国内に民族問題を抱えるスペイン、トルコなどは空爆に消極的であったし<sup>19</sup>、ユーゴのセルビア人とギリシア正教という信仰の面で共通点を有するギリシアも、今回の軍事介入には国内からの反発が強かった<sup>20</sup>。それゆえ、中国の有識者の間では、NATO は決して一枚岩ではなく<sup>21</sup>、ユーゴとの戦いが長期化するにつれて、NATO 内部の結束はいっそう困難になって行くとの予測に基づき、いかに強大な軍事力を擁している米国といえども、空爆を続行していくことには限界があるという見方が強まったのである<sup>22</sup>。

## (2) アジアへの波及効果

コソヴォの問題と中国の安全保障問題は必ずしも直接的な関係はないが、新干渉主義の概念が中国にも適用され、台湾やチベットなどの問題に米国が介入してくることを中国は警戒し、米中関係がいっそう悪化し、軍事的緊張が高まるのではないかという点について、中国の各界で議論が行われた。その過程で、人道問題を口実とした軍事介入すなわち新干渉主義への批判が声高に叫ばれた。

しかしながら、実際のところは公式見解とは裏腹に、コソヴォ危機に適用されたような新干渉主義の概念に基づく軍事介入が、アジア地域に適用される可能性は低いと見ている有識者の方が中国には多かったように思われる。すなわち欧州とアジアでは、条件が違いすぎていて新干渉主義に基づいた軍事介入は不可能であると考えられていたのである<sup>23</sup>。

その理由として第一に、アジアでは人道問題を理由とした軍事介入が受け入れられる風土がないという点が挙げられる。たとえば、1989年6月に起った天安門事件に際して、欧米諸国は中国に対して激しい批判を行ったが、アジア諸国はおおむね非難をすることもなく、むしろこの時期に中国との

17 シュミット西ドイツ元首相は、ユーゴへの空爆は国際条約違反であり、NATO の拡大も米国内のポーランド系、チェコ系、ハンガリー系アメリカ人の票狙い、および新規加盟国への軍事投資による米国内の軍需産業への受注と雇用の確保という利益誘導が主たる誘因であったと批判している（ヘルムート・シュミット / 佐藤経明訳「NATO はアメリカのものではない」、『世界』1999年7月号、148 - 149頁）。

18 張祝基「北約掌科索沃試刀」、『人民日報』1999年2月12日。

19 「米の権威確立主眼」、『朝日新聞』1999年3月30日。

20 肖楓「アメリカのグローバル戦略と世界の趨勢」、『北京週報』1999年No.26、8頁。

21 NATO の拡大ばかりでなく、米国が唱道するミサイル防衛構想に関しても、加盟国の間から不満の声がでている（「米のミサイル防衛構想 欧州冷ややか」、『朝日新聞』1999年12月9日）。

22 前掲「アメリカのグローバル戦略と世界の趨勢」、8頁。

23 以下、1999年10月、中国の有識者との意見交換より。

関係を強化した国も多かった。また、人権や欧米的な民主主義よりも国家主権や経済発展の推進の方が重要であるとする中国やマレーシアなどの国々が主張する「アジア的価値観」という考え方の方が支持を得ているという現実があった。

第二の理由として、米国による軍事介入を手助けする NATO のような軍事機構や英国のような追従者は、アジア地域には存在しないという点を挙げることができる。公式的な発言からは、中国は日米安保が NATO のような機能を果たし、日本は米国のお先棒を担ぐのではないかと警戒されているという印象を受けるが、そこまで日米安保や日本の役割を過大評価している中国の有識者は実際には少ないようである<sup>24</sup>。その理由は、第一に、日米安保の新ガイドラインは NATO の拡大とは性格を異にすること、第二に、日本は歴史問題や国内世論の制約を受けているため、英国のように米国の軍事行動に与することはできないこと、第三に、ユーゴ空爆に対する日本の見解は中国の認識と実質的には近いもの（国連軽視への懸念などについて）があると認識されている点などに集約される。

以上の点に関連して、かつて中国は、日本は米国追従外交をしており、外交における自主性が欠如しているとしばしば批判していたが、最近では日米間の相違や矛盾により注目するようになってきているという傾向が見受けられる<sup>25</sup>。このように中国が日米間の不協和音に期待をかけているのは、1996年に日米安保の再定義をしてもなお、基地問題<sup>26</sup>やミサイル防衛に関して思惑の違いが顕在化しており、日米は必ずしも一枚岩ではないと認識されているからであろう。

### （3）内政と外交の相互作用

以上のように、コソヴォ危機の波及効果に関して、かなり冷静な分析を行い、自国の安全保障に対する直接的な影響がないと判断したにもかかわらず、中国はなぜ「外部からは理解に苦しむほどの過剰反応を示した」<sup>27</sup>のか。以下、国内世論との関連から、この問題を考察していきたい。

#### ①在ユーゴ中国大使館爆撃の衝撃

1997年に行われた江沢民国家主席の訪米、および1998年6月に行われたクリントン大統領の訪中以来、中国当局は明示的に対米最重視外交を展開していたため、ユーゴ空爆に対するプロパガンダとしての非難とは裏腹に、当初、この問題によって米国との関係を後退させるべきではないという楽観的な雰囲気主流が占めていた<sup>28</sup>。しかしながら、NATO軍による在ベオグラード中国大使館への爆撃によってその雰囲気は一転してしまった。当時、有識者の間では、「戦略的パートナーシップ」を築いていこうと約束したにもかかわらず、なぜ米国は中国大使館を爆撃したのかという怒りと疑問で騒然としていたといわれる。

たとえば、北京時間の1999年5月8日午前5時45分に中国大使館が爆撃された後、直ちに政治局緊急拡大会議が開催され、地方視察中であった李瑞環政治局常務委員や遲浩田国防部長らも急遽北

24 肖楓「美全球戦略下的世界走向」、『人民日報』1999年5月31日。

25 「米防衛構想どこに飛ぶ」、『朝日新聞』2000年1月20日。

26 「同盟巡り認識ズレ」、『朝日新聞』2000年1月8日。

27 高井潔司「中国メディアに見る誤爆後の米中関係」、『世界週報』1999年7月6日、12頁

28 2000年1月、中国の有識者との意見交換より。

29 肖楓「美全球戦略下的世界走向」、『人民日報』1999年5月31日。

京に引き返しそれに参加した<sup>29</sup>。翌9日にも政治局緊急拡大会議が引き続き開催され、江沢民国家主席は今回の中国大使館爆撃は西側の敵対勢力による中国攪乱のための陰謀であり、今後このような形で敵に侮られないようにするために、国防力ははじめとした総合国力の向上に努めなければならないと強調したといわれる<sup>30</sup>。

また、中国大使館爆撃事件を契機に、WTO加盟をめぐる中国指導部内の意見対立も激化したと伝えられる<sup>31</sup>。たとえば、当時、中国大使館爆撃事件に対する誠意ある釈明と補償がなされない限り、交渉のテーブルにつくべきではないという意見が主流を占め、1999年春に行われた訪米で一方的な譲歩案を示したとして、朱鎔基総理に対する風当たり強くなり<sup>32</sup>、一時は辞任説さえ流れるくらいまでに状況は悪化してしまったといわれる<sup>33</sup>。

### ②中国大使館爆撃に対する軍の反発

軍内部の反発は大きく、爆撃のあった日の昼過ぎから、国防大学学長らをはじめとする8,000人余りの軍関係者が反米集会を開き、午後からは、北京軍区、南京軍区、広州軍区、成都軍区などでそれぞれ1,000名余りが参加したデモが行われた<sup>34</sup>。8月中旬には、軍の上層部が連名で中央政治局に対し、主権および領土の保全、台湾分裂主義勢力への対抗、米国の砲艦外交に対処するための準備をするよう促すとともに、軍の長老が発起人となり、170名余りの将校が連名で共産党中央に、敵に対して一戦交えることも辞さずという決意表名をするように要請したといわれる<sup>35</sup>。

また、中国大使館爆撃を契機に、軍の一部では「空母必要論」が高まり、学生や一般民衆の中にも、欧米諸国に侮られないためにも空母が必要であるという論調が出てきており<sup>36</sup>、2005年頃の配備を目指して、空母の建造が秒読み体制に入っているとの報道もなされた<sup>37</sup>。そのほか、空爆主体のハイテク戦争に打ち勝つための新戦略の書が、軍の現役幹部によって書かれ注目を集めた<sup>38</sup>。

### ③世論の動向

民衆レベルでコソヴォ危機への関心が急激に高まったのは、ユーゴの中国大使館爆撃後であった。あるアンケート調査によると、あの事件は意図的なものであったと答えた割合は94%に達し、謝罪の言葉だけでは不十分であると回答した割合は実に99%近くに達していた<sup>39</sup>。また、北京の大学生へのインタビュー記事として、人権という美名のもとで世界に覇権を唱えようとする米国への幻想が破れた、あるいは中国大使館爆撃によって、米国が標榜する自由、民主、人権の欺瞞性が明らかとなったなどという意見が紹介された<sup>40</sup>。そのほか、ケンタッキー・フライドチキンの店舗が襲撃を受けた

30 余慶生「江沢民三次内部講話 再三釈明外交方針」、『鏡報』1999年7月号、24頁。

31 「李鵬氏年内にこだわらず 中国のWTO加盟で発言」、『日本経済新聞』1999年5月20日。

32 「中国のWTO加盟交渉再開が難航」、『日本経済新聞』1999年5月25日。

33 羅冰「朱鎔基三度請辞内情」、『争鳴』1999年9月号、13-15頁。

34 前掲「駐南使館被炸引発北京内鬨」、7頁。

35 黎自京「江叫不惜对美一戰」、『動向』1999年9月号、13頁。

36 「高まる『空母必要論』」、『朝日新聞』1999年5月24日。

37 「中国、空母建造へ」、『日本経済新聞』2000年1月13日。

38 「ハイテク駆使の攻撃手法に対抗」、『産経新聞』1999年7月27日。

39 「第十三期：使館被炸事件」、『金報網上調査』（人民日報社ネットワーク版、金報電子出版中心）1999年5月20日。

40 劉浦泉、宋煥平「重新認識美国人権 首都大学生新思考」、『北京日報』1999年5月18日。

り、マクドナルドのハンバーガーやナイキの靴の不買運動が起こったり、コカコーラを飲んでいて女子学生がつるし上げられるという事件まで発生した<sup>41</sup>。

中国大使館爆撃事件の直後から学生を中心とした抗議デモが数日間にわたって各地で起こり、当局も一定の範囲内でそれを容認した。そこには、国内問題の「ガス抜き」の意味<sup>42</sup>があったと同時に、「弱腰外交」との批判を避ける目的があったと思われる。なぜならば、1998年に発生したインドネシア暴動の際の華人被害者への補償問題や、朱鎔基総理訪米時のWTO加盟交渉での譲歩などに関して、国内では「弱腰外交」との批判が高まっていた経緯があり、中国大使館への爆撃に対する抗議行動を過度に規制した場合、不満が当局へ転嫁されてしまう危険性があったからである<sup>43</sup>。それゆえ、米中関係修復のための交渉に中国を訪問したピカリング国務次官による釈明に対し、唐家璇外交部長は「古い地図を使ったというような一連の説明では通らない。中国人は子供ではない」<sup>44</sup>とはねつける姿勢を見せざるを得なかった。

#### ④反米感情の高揚と中国当局の自制

以上のように、とりわけ中国大使館爆撃後、政権内部、軍、民衆から米国に対する批判が強まり、中国当局としても外交政策の調整を迫られた。そこで、1999年5月21日に中央政治局拡大会議が開かれ対米関係を中心とした外交政策に関する意思統一が行われた<sup>45</sup>。

会議では以下6つの議題が討議されたと言われる。

- ・ 経済建設中心という党の基本路線を修正すべきか。
- ・ 対欧米政策を修正すべきか。
- ・ 世界大戦が起こる可能性はあるか。
- ・ 欧米の反中国政策をどう評価するか。
- ・ 米国の台湾問題への軍事介入の可能性はあるか。
- ・ 中国とロシアが政治、軍事、経済の上での同盟関係を結ぶとともに、中国、ロシア、インドで反米国覇権主義、反NATOのための同盟関係を結ぶ意義や必要性はあるか。

そして会議の結果、以下の基本方針が打ち出された。

- ・ 国際情勢には劇的な変化が起こっており、米国覇権主義による世界支配の構造が拡大しつつある。
- ・ 経済建設中心路線を堅持しつつ、国防力の強化にも力を注がなければならない。
- ・ 独立自主外交を堅持し、いかなる国とも同盟関係を結ばない。
- ・ 米国の覇権主義・強権主義・砲艦外交の拡張・干渉・侵略に断固として反対する。
- ・ ロシアとの、政治、軍事、経済、国際政治における戦略的パートナーシップを強化する。
- ・ 世界大戦勃発の可能性は短期的にはないと思われるが、戦略的な備えはしておく必要がある。

また、対米関係の重要性に鑑み、朱鎔基総理を組長とする中央対米工作指導小組が組織されることとなった。

41 「対中投資先行きに影—米企業、再考の動き」、『産経新聞』1999年5月17日。

42 「改革、潜む不安の芽—失業や貧富新たな火種に」、『日本経済新聞』1999年6月3日。

43 「中国、内政の動揺警戒 外交柔軟さ欠く恐れ」、『朝日新聞』1999年5月10日。

44 「『子供向け説明、通らぬ』中国大使館事件で賠償重視へ」、『朝日新聞』1999年6月23日。

45 以下、黎自京「北京訂出対美新戦略」（『動向』1999年6月号、10—11頁）、を参照。

#### (4) 小結

以上のように、とりわけ中国大使館爆撃事件以降、中国国内では対外政策をめぐる活発な議論が行われ、強硬な意見も多く出されたようではあるが、上述したように、コソヴォ危機が直接中国に脅威を与えているわけではないという認識は大筋で共有されており、中国当局はこの機会を、国内の意志統一や国家建設への求心力を得るために利用し<sup>46</sup>、対外的には強硬なプロパガンダを行う一方で、現実的な判断に基づき、経済建設最優先および独立自主外交などの既定路線を踏襲することを確認した。すなわち、アジアの通貨・金融危機に引き続きコソヴォ危機から中国は、国内の諸矛盾の解決を適切に行い、総合国力を高めなければ、国家存亡の危機に陥る可能性があるという教訓を得たため<sup>47</sup>、経済建設にとって有利な、平和な国際環境を維持する外交戦略を堅持していくことが再度確認されたのである。

このような情況下、中国では米国のホワイトハウスにある国家安全保障会議（NSC）を参考に、党中央外事弁公室を機動的で強力な権限を持つ外交調整機関へと改組する動きが本格化した<sup>48</sup>。その背景には、コソヴォ危機への迅速な対応ができなかった事情があったと言われている。また、それに先立ち、1999年6月8日には、米国とNATOに対する戦略を研究し党中央、國務院、中央軍事委員会に政策提言をするための中央国際戦略室が成立した<sup>49</sup>。同戦略室は、曾慶紅党中央組織部部長を主任とし、副主任には軍の高官が多く名を連ね、総勢80名余りのメンバーは、外交部、国防部、国防大学、國務院研究室、中国社会科学院などから抜擢された。そのほか、5月25日に開催された中央政治局拡大会議では、國務院の大型インフラプロジェクト建設費用から国防向け支出に、200億元を転用するとともに、特例として新たに800億元を軍備強化に捻出することが決定されたと伝えられる<sup>50</sup>。さらに、6月18日には、ハイテク戦争に備えるための、軍幹部養成機関改革の一環として、新たに国防科学技術大学が設立されることになった<sup>51</sup>。これらの動きはコソヴォ危機、それも特に中国大使館爆撃事件によって受けた危機感に起因していたと言われる。

### 3. コソヴォ危機と中国外交の展開

既述したように、1999年5月21日に開催された中央政治局拡大会議において、コソヴォ危機後の国際情勢に対する中国の基本姿勢が示されたわけであるが、具体的にはその後中国はどのような外交を展開したのであろうか。

#### (1) 対米関係の修復

46 「全国人民堅決擁護江沢民重要講話 各地幹部群衆決心以經濟建設為中心工作學習不斷增強綜合国力」、『北京日報』1999年5月15日。

47 北京での非公開の国際会議における中国側参加者による報告より（1999年10月）。

48 「外交調整機能を強化 中国コソヴォ対応などを反省」、『朝日新聞』2000年1月11日。

49 羅冰「軍方反美再加熱」、『争鳴』1999年7月号、10頁。

50 京人「増撥一千八百億軍費」、『動向』1999年6月号、16頁。

51 文曉天「中共設立新国防科技大学」、『廣角鏡』1999年7月号、52－53頁。

52 張東民、趙章雲「機遇大於挑戰，希望多於困難：唐家璇外長談國際形勢与中国外交」、『人民日報』1999年12月15日。



中国大使館爆撃によって高揚した反米感情を考慮して、米国に対しては強硬な姿勢を示さざるを得ない<sup>52</sup>一方で、既定方針通り、経済建設を行い、総合国力を高めるためには、WTO加盟問題などで、米国との協調は不可欠である事情から、1999年9月に、ニュージーランドのオークランドで行われた米中首脳会談の後、米中関係には復調の兆しが見えてきた<sup>53</sup>。このような流れの中、1999年11月15日には、WTO加盟に関する米中間の交渉が妥結し、同年12月16日には、中国大使館爆撃をめぐる補償交渉も妥結することとなった<sup>54</sup>。その後、大使館爆撃事件の影響で延期されていた第3回米中協議が、2000年1月になって、ようやく再開されることとなった<sup>55</sup>。

こうして米中関係の修復は徐々に始まったが、米国議会の中には、台湾への軍事支援を強化しようとする動きもあり、それに対し中国当局も批判を強めていた。しかし、米国政府としては、中国との関係修復のため、議会の動きには拒否権を発動してでも与しないという姿勢を示した。それゆえ、米中双方とも国内には批判の声があったとしても、経済分野を初めとする相互依存関係の進展は不可逆的である現実を踏まえて、関係修復の基調は変わらなかった。

## (2) 「多極化」外交の推進

上述したように、ユーゴ空爆後、中国内部では国際情勢認識についてかなりの論争が行われたようである。それ以前には、外交当局者自身も「米国が持つ影響力、指導力に対する認識に甘さがあり、多極化の流れを楽観的に見過ぎていた」<sup>56</sup>らしく、軍内部でさえ国際情勢に関する楽観的な見方が蔓延していたと言われる<sup>57</sup>。その反動で、NATO軍によるユーゴ空爆開始後、とりわけ中国大使館爆撃を契機として、「多極化」の趨勢は加速化しつつあるという国際情勢認識に疑問が差し挟まれるようにもなった。しかし、やがてそのような見方は退潮し、「多極化」の趨勢は不可逆的であるとの考え方が主流を占めるようになった<sup>58</sup>。たとえば、瀋国放国連大使は、コソヴォ危機の最終局面においては国連も一定の役割を果たすことができたこと、WTOシアトル会議が各国の抵抗に遭い米国のもくろみ通りにならなかったこと、アセアンや欧州連合の地域主義の動きが強まりつつあることなどから、国際情勢は確実に「多極化」に向かっているとの認識を表明した<sup>59</sup>。また、米国外交の重要目標にも掲げられている核兵器や大量殺戮兵器の不拡散<sup>60</sup>や、反テロリズムなどは世界各地で厳しい局面に直面しているとともに、国内では新干渉主義とは逆行する新孤立主義の風潮も高まっているとして、米国による世界の一極支配体制は決して強固なものではないという認識が中国では強まった<sup>61</sup>。このような認識のもとに、中国は既定方針通り「多極化」の趨勢を推進するための外交戦略を展開し、

53 「首脳会談 米『3つのノー』言及せず」、『産経新聞』1999年9月12日。

54 ただし、中国側の官製報道では、国内の反米感情に配慮して、デモ隊によって被害を受けた在北京米国大使館などについて、中国側も米国側に対して補償を行うことが合意されたことへの言及は行われなかった（「補償交渉が決着 米、中国に29億円支払い」、『日本経済新聞』1999年12月16日）。

55 「熊光楷中将一行離京赴美」、『人民日報』2000年1月23日。

56 前掲「外交調整機能を強化 中国コソヴォ対応などを反省」。

57 欧斌「中国軍方進入跨世紀変革 受科索沃之戰啓示、準備高科技作戰」、『廣角鏡』1999年7月号、58頁。

58 浙東「当前世界多極化趨勢評析—美帝的衰落已初露端倪」、『鏡報』1999年4月号、89頁。

59 鄭園園「我們追求的世界格局—關於多極化問題的訪談」、『人民日報』1999年12月16日。

60 許宏治、黃晴「在震蕩調整中走向多極 1999年國際形勢回顧」、『人民日報』1999年12月16日。

61 馬世琨、張勇「美国外交的強權色彩」、『人民日報』1999年12月29日。

1999年10月には、ユーゴへの空爆に加担した英国やフランスなどの欧州諸国に江沢民国家主席が訪問した。

#### ①対露関係強化

コソヴォ危機に関連して、中国とロシアは国連安保理の場などで共同歩調をとり、NATOのユーゴへの軍事介入に反対してきた。1999年12月9日には、ロシアのエリツィン大統領が中国を訪問し、同年8月にキルギスで行われた会談に引き続き、コソヴォ危機後二度目の江沢民国家主席との首脳会談を行った<sup>62</sup>。その際、両首脳は「一極支配の世界秩序を押し付け、戦略的安定を破壊し、国連などの役割低下を図る国々」への憂慮を示すとともに、両国間の戦略的パートナーシップを強化することによって、米国主導の世界秩序形成を牽制する方針で認識の一致を見た。また、ロシア軍のチェチェン共和国への軍事侵攻に関して、江主席はロシア軍の行動は領土保全を目的とした内政問題であるとして理解と支持を表明した。一方、中露首脳会談に先立つ12月7日、中国外交部の報道官は、戦略的パートナーシップに基づいた協力関係が中国とロシアとの間では既に存在しているが、米国との間ではこれから具体的に発展させていかなければならない段階にあるとして、その違いを強調した<sup>63</sup>。さらに、2000年に入り、中国とロシアが、核兵器や巡航ミサイルの開発でも協力をしていることが明らかとなり<sup>64</sup>、コソヴォ危機以降、外交面ばかりでなく軍事面でも両国関係が緊密化した。

#### ②「多極化」外交の展開

コソヴォ危機以降、中国の外交方針はそれまでの対米最重視路線から、発展途上国や米国以外の先進国との関係を相対的に重視し、米国主導の世界秩序形成を阻止することに重点を転換させている。それを背景に、2000年に遡って「多極化」外交が活発化に行われた<sup>65</sup>。たとえば、遲浩田国防部長は英国、ロシア、韓国、モンゴルを相次いで訪問し安全保障問題での信頼醸成を図り、呉邦国副総理は欧州を訪問し、唐家 外交部長と呉儀國務委員はアフリカ諸国を歴訪した。また、イラクのアジズ副総理や、クーデターを起こしたパキスタン軍事政権のムシャラフ陸軍参謀長（最高行政官）を北京に迎え入れ関係強化を図った。ベトナムとの間では国交樹立50周年記念の祝電の交換が行われ、1999年の国境協定成立に引き続き関係の強化が謳われた。そのほか、江沢民国家主席は1999年秋にサウジアラビアへ、中国国家主席としての初訪問を行ったばかりでなく、2000年に入ってからイスラエルへの訪問も行い、中東方面への外交攻勢も強めた<sup>66</sup>。さらに、中国は「外交カード」としての北朝鮮を重視し、近年ミサイル関連技術を含む支援活動を精力的に行い、それらの動きは米国側の憂慮するところとなった<sup>67</sup>。

### (3) 「民族分裂主義」への対応

NATO軍によるユーゴ空爆に中国が強硬に反対したのは、台湾問題は言うまでもなく、自国内にも

62 「中露首脳、米主導の世界秩序憂慮」、『産経新聞』1999年12月10日。

63 「中国、チェチェン進攻支持へ」、『産経新聞』1999年12月8日。

64 「中露が核兵器開発で協力」、『産経新聞』2000年1月16日。

65 「多極化外交したたか 中国首相、パキスタン参謀長と会談」、『産経新聞』2000年1月18日。

66 「中国が中東外交を加速」、『日本経済新聞』2000年1月20日。

67 「北朝鮮へのミサイル技術支援 米、中国に強い懸念」、『産経新聞』2000年1月15日。

68 「少数民族問題西側介入否定を強調」、『産経新聞』1999年9月30日。

チベット族やウイグル族などによる「民族分裂主義」の問題を抱えており、事態の悪化に乗じて米国などが、新干渉主義あるいは人道的介入という口実を使って、軍事介入してくるのではないかと懸念されたからである。それゆえ、1999年9月29日、北京で開かれた中央民族工作会議で江沢民主席は、「民族、宗教問題を利用し、中国の分裂を図る西側敵対勢力の政治陰謀」を警戒するよう呼びかけた<sup>68</sup>。

以上のような認識に基づき、中国は、西側諸国の干渉を排除すべく、周辺国との間で「民族分裂主義」勢力に共同で対処していくための外交攻勢を行なっている。たとえば、1999年8月25日には、キルギス共和国で、中国、ロシア、キルギス、カザフ、タジキスタン各国により、毎年恒例となっている五カ国非公式首脳会談が開かれ、国際テロリズムや「民族分裂主義」勢力への対策で協力を促進していくことなどを盛り込んだ共同声明が採択された<sup>69</sup>。これらの参加各国首脳には、ソ連の崩壊後、「力の真空地帯」と化している中央アジア地域にイスラム原理主義勢力が攻勢をかけており、それへの対処を誤ると、地域情勢が不安定化し、ひいては西側諸国の介入を招きかねないという危機感が共有されていた。8月24日、キルギスの大統領と会談した際、江沢民国家主席は、「人権は主権より重要、という新干渉主義が国際的に横行する危険な傾向が出ている」と指摘し、同大統領もそれに賛意を示した<sup>70</sup>。それに先立つ8月13日、タジキスタンの大統領も中国を訪問し、共同声明の中で「民族分裂主義」に協同で対処していくことを約束した<sup>71</sup>。11月23日には、カザフスタンの大統領が中国を訪問し、江主席と会談を行い、両国は「民族分裂主義」、宗教的原理主義、国際テロリズムへの対策を協同で強化していくことに合意し<sup>72</sup>、それを共同声明に盛り込んだ<sup>73</sup>。そのほか2000年1月18日、江沢民国家主席らと会談したパキスタン軍事政権のムシャラフ陸軍参謀長（最高行政官）は、「パキスタンはいかなる形のテロリズム、特に宗教を利用したテロ活動を厳しく非難し、いかなる形のテロ活動にも参加しない」と強調し、中国側への協力姿勢を示した<sup>74</sup>。時期をほぼ同じくして、中国外交部系列の研究機関の招待という名目で、アフガニスタンを実効支配していたイスラム原理主義勢力、タリバン政権の副総理級の高官が訪中し中国当局と接触を図った<sup>75</sup>。このようにして、中国は周辺国との協力関係を強化することによって、国内の民族問題が西側諸国の干渉を招かないようにするための外交攻勢を行っていったのである。

#### （4）西部大開発戦略

このような外交努力を続ける一方、国内においても民族問題の悪化を防ぐべく、中国当局は、少数民族地域が点在し経済的にも立ち後れている西部地区の開発に本格的に取り組む方針を打ち出した。江沢民国家主席がサウジアラビアを訪問し、中東地域への外交攻勢をかけていた時期と前後して、朱

69 「中露・中央アジア5カ国首脳会談、国際テロ阻止で一致」、『産経新聞』1999年8月26日。

70 「中国、西側の干渉排除の構え」、『産経新聞』1999年8月26日。

71 「中華人民共和国和塔吉克斯坦共和国關於進一步發展两国睦領友好和互利合作關係的聯合声明」、『人民日報』1999年8月14日。

72 「江沢民同納扎巴耶夫举行会談」、『人民日報』1999年11月24日。

73 「中哈簽署關於在二十一世紀繼續加強全面合作的聯合声明」、『人民日報』1999年11月24日。

74 「パキスタン参謀総長、宗教テロ非難、中国に表明」、『朝日新聞』2000年1月19日。

75 「アフガンのイスラム原理主義勢力、タリバン非公式に訪中」、『産経新聞』2000年1月20日。

76 「朱鎔基在甘肅、青海、寧夏考察工作時的強調 把握大局不失時機實施西部大開發戰略，集中精力實現国企改革和脫困三年目標」、『解放日報』1999年11月1日。

77 「西部地区開發會議在京召開」、『人民日報』2000年1月24日。

鎔基総理は陝西、雲南、四川の各地を視察したのに続き、1999年10月21日から30日にかけて、甘肅、青海、寧夏を相次いで訪問し、西部大開発戦略を、全力をあげて実施すると強調した<sup>76</sup>。以上の方針を受けて、2000年1月19日から22日にかけて、国務院西部地区開発指導小組により西部地区開発会議が開かれ、西部地区の経済発展を支援することは、経済的な側面ばかりでなく、民族問題、社会の安定、辺境地域の安定の観点からも極めて重要な政治的課題であると強調された<sup>77</sup>。このようにコソヴォ危機を反面教師として、中国は周辺国との協力関係の強化を図ったばかりでなく、国内政策の面からも民族問題の悪化を抑制する政策を強化することになったのである。

#### (5) 小結

NATO軍によるユーゴへの空爆は、米国の影響力の大きさを中国に対してあらためて示す結果となったが、その後、中国当局は米国との対立をいたずらに深めることは得策ではないとの結論に達し、むしろ周辺国などとの関係強化を図ることによって、自国にとり有利な国際環境を確保しようとする現実的な外交政策を展開したのである。

#### 4. コソヴォ危機と国際社会による紛争予防の可能性

周知のように、コソヴォ危機はNATOの軍事力ならびにG8諸国の政治力により実質的解決が図られた。それに対し中国は、国連安保理の決議を経ずにNATO軍がユーゴへの軍事作戦を行ったことを終始非難し続けた<sup>78</sup>。一方、米国を初めユーゴへの軍事攻撃を積極的に推し進めた国々は、国連安保理で協議を行っても中国が拒否権を行使するのは確実であるので、国連を迂回し中国の影響力が及ばないG8の枠内での協議で問題解決を模索するしかなかったと認識していたと言われる。事実、1998年11月、NATOの議事機構である北大西洋議会で、軍事行動を行う際には、国連および欧州安保協力会議の許可を得なければならないという規程が廃止されたが、それに関連して、米国の国連大使代理は、「我々は安保理から許可されることを望みはするが、許可されないことによって我々の行動が制約される可能性を認めたことはなかったし、安保理の否決権によって我々の手足を縛らせることはできない」とさえ豪語した<sup>79</sup>。

今後、国際社会はコソヴォ危機のような事態に直面し解決を迫られるケースがますます増えていくものと思われる。しかし、コソヴォ危機の際に見られたような国連安保理の機能停止、中国などの国々による非難を振り切るような形で強引に行われた武力行使などは、今後、国際社会が協力して紛争予防を行う上では必ずしも望ましい事態であったとは思われない。そこで、中国はなぜ国家主権の絶対性や内政不干渉の原則を掲げてNATOの軍事行動に対し強硬に反対したのか、国際社会は今後紛争予防を行う上で、中国とどのように協力していくことが肝要であるかという問題を考察したい。

#### (1) 国際社会の要請という口実の欺瞞性

中国は国連を迂回して行われたNATOによる軍事行動は違法であると一貫して主張した。すなわち、

78 秦華孫国連大使「聯合國需要中国，中国需要聯合國」、『人民日報』1999年12月17日。

79 「国際法違反行為の懲罰は当然だ」、『北京週報』1999年No.22、12頁。

80 吳雲「西方不等於国際社会」、『人民日報』1999年9月10日。

米国を初めとした NATO 諸国は、国際社会の要請に基づいてユーゴへの攻撃を行うことになったと主張したが、インド、ロシア、中国という、合計すると世界の総人口の半分近くを占める国々から反対されたにもかかわらず、ユーゴへの軍事行動は国際社会の望むところであったとは何事かという認識が中国では共有されており、米国を筆頭とする西側諸国が好んで用いる国際社会の要請という言葉は、極めて恣意的に解釈される欺瞞に満ちたものであると非難されている<sup>80</sup>。

すなわち、グローバル化が進展する今日、国家主権の絶対性を主張するのは時代遅れであると米国の一部では主張されているが、米国当局も自国民の支持を得るために米国という一主権国家の利益を最優先する政策を行わざるを得ず<sup>81</sup>、米国の国連大使さえもが「国連は問題点も多いが、依然として米国の国益を実現するための重要な道具である」<sup>82</sup> といみじくも語っているように、国際会議などの場で米国は国際社会の利益などという美辞麗句を弄してはいても、それは所詮、自国の利益を増大させるための口実に過ぎないということを理解しなければならないと中国では認識されているのである。

### (2) 「人道的理由」による軍事介入への反発

中国はコソヴォ危機に際し、「人道的理由」を根拠に主権国家への干渉を行うことを批判した。事実、NATO 側はコソヴォでアルバニア人の大量虐殺が行われているに違いないという憶測を根拠に、ユーゴに対する軍事作戦を正当化したのであった。しかしながら、停戦後の調査によって、10万人規模のアルバニア人が虐殺されたという NATO 側の主張は、全く根拠のないものであったことが事実によって証明され<sup>83</sup>、NATO 側の言うところの「人道的理由」というものが、軍事作戦を行うためのとってつけた口実であったことが明らかとなった。このことから「人道的理由」による軍事介入の欺瞞性が露呈され、中国はそれへの反発を強めることとなったのである。

### (3) 中国大使館爆撃事件と米国メディアの偏向性

1999年5月8日に起った中国大使館爆撃事件を、NATO 側は「誤爆」であると説明したが、既述したように中国では90%以上の人があるような説明はまやかしかつと認識していた。そして、「古い地図」を使ったという手違いが最大の原因であったなぞという不誠実かつ信憑性が限りなく低い言い訳は、中国国内におけるナショナリズムの高揚に拍車をかけることとなった。すなわち、中国では一般的に米国が誇る精度の極めて高い誘導ミサイルが照準をはずすことなく、現に5発ものミサイルが中国大使館に向けて精確に撃ち込まれており、高度に軍事情報系統が発展している米国の軍隊が戦場となっている地域の数年前の地図を使用しているなぞという言い訳では、たとえ幼い子供であったとしても説得できないであろうと認識されていた<sup>84</sup>。それ以外にも中国大使館爆撃事件に関して、ユーゴ空爆に反対する中国に武力で圧力をかけるためであったとか、軍事的な徴発への中国の反応を伺うためであったとか<sup>85</sup>、結局のところ、自国の軍事産業の繁栄を図るために、米国という国は敵を

81 王恬「呼喚国際主義」、『人民日報』2000年1月11日。

82 周徳武「聯合國向何處去」、『人民日報』1999年12月17日。

83 前掲「北約“死亡数字”游戲穿」。

84 「専門家たち、NATOの新戦略とその他の問題について語る」、『北京週報』1999年No.23、10頁。

85 「為什麼要炸中国大使館?」、『鏡報』1999年6月号、5頁。

86 「NATOが中国大使館を爆撃したのはなぜか」、『北京週報』1999年No.22、5頁。

87 浮舟「美国媒体如何引導国民」、『人民日報』1999年5月18日。

必要としているのであるという見方も提起された<sup>86</sup>。

また、「古い地図」を使ったなぞという説明が到底信じがたいものであるにもかかわらず、「誤爆」という NATO 側の説明に異議を唱えようとしない米国のメディアへの批判を中国は強めた<sup>87</sup>。一方、NATO 側の説明に異議を唱える動きは中国以外でも起こった。たとえば、英国の日曜紙『オブザーバー』では、中国大使館がユーゴ軍のための無線電波中継基地になっており、米国が誇るステルス戦闘機撃墜に中国大使館が関与していたことがつきとめられたため、米国上層部の指令によって意図的に攻撃命令が下されたとの報道がなされた<sup>88</sup>。実際、米国画像地理局の関係者は、「地図の誤りゆえの誤爆」という説を「真っ赤なうそ」とであると否定した<sup>89</sup>。ウルジー元 CIA 長官も、ユーゴの中国大使館が欧州での中国による諜報活動の中心であったことを認めているし<sup>90</sup>、元米国政府中国担当官であったエズラ・ヴォーゲル氏も、中国大使館は強力な電波を発してユーゴ軍を支援しており、米国の軍人が攻撃目標に加えたくなかったのは当然のことであると語っている<sup>91</sup>。

結局のところ、「報道の自由」を表面上は金科玉条のごとく標榜する米国においてさえ、報道機関は様々な形で圧力を受け、軍当局に都合の悪い報道はできなくなっているのである。たとえば、戦争報道をする際には軍からの協力は不可欠であるが、湾岸戦争の際、軍当局の命令に従わなかった英国 BBC 放送の著名な記者は取材拒否に遭っており<sup>92</sup>、米国のベトナム戦争介入を痛烈に批判する番組を作成した米国 CNN 放送の関係者は、軍関係者からの圧力によって解雇されてしまった<sup>93</sup>。また、米国のメディアでは、1989年に発生した学生による民主化運動や1999年4月25日に起こった法輪功修練者による中南海包囲の様子は好意的に報道される一方で、中国大使館爆撃に抗議する学生のデモを、そもそもの米国側の加害性を捨象して、暴徒として扱うなど、その報道の偏向性への反発が中国では強まった<sup>94</sup>。

このような米国メディアにおける「報道の自由」の欺瞞性<sup>95</sup>は、中国における米国への不信感を高めさせ、ひいては米国主導の論理による世界秩序形成への懸念をいっそう高めることになったと思われる。

#### (4) 中国の安全保障認識と内政不干涉原則

コソヴォ危機に際して、中国は内政不干涉の原則を理由に、NATO 軍によるユーゴへの軍事介入に対し強硬に反対した。現在でも中国当局は、主権は人権よりも重要であると主張し、「人道的理由」を根拠にして、主権国家に対する内政干渉は正当化され得るとする米国などと真っ向から対立している。米国の主張に与する有識者などは、中国は国際社会におけるトラブルメーカーであるとして糾弾しているが、このようにお互いが自らの主張をぶつけ合うだけでは、生産的な議論は望むべくもない

88 「英紙の『中国大使館、計画的爆撃』報道」、『産経新聞』1999年10月21日。

89 同上。

90 「ウルジー元 CIA 長官に聞く」、『日本経済新聞』1999年6月6日。

91 宗鷹「米国人対『誤炸』存疑と質疑」、『廣角鏡』1997年7月号、68 - 69頁。

92 劉祖禹「『新聞自由』、止是塊遮羞布」、『人民日報』1999年5月18日。

93 歸航「美国伝媒講的『黑白故事』—科索沃戦争裡美国伝媒公信力下降緣由」、『廣角鏡』1999年7月号、36頁。

94 同上、37頁。

95 中国自身の報道の自由の問題があることは言うまでもないが、そのことを声高に批判している米国のメディア自身においてさえ、程度の差こそあれど報道の自由に関する問題が存在している点を指摘しておきたい。

96 「西側の敵対勢力まだ存在」、『朝日新聞』1999年7月2日。

であろう。そこで、中国はなぜ「人道的理由」よりも内政不干涉の方が重要であるとの主張を堅持しているのかという問題を考えてみたい。

コソヴォ危機などの問題を意識して、中国では「我々を滅ぼそうとする西側の敵対勢力の意図はまだ存在する」、あるいは「世界政治の多極化と全地球的な経済一体化の傾向は我々に発展の機会を与えるとともに、厳しい挑戦ともなっている。西側の覇権主義と強権政治の横行は、世界がなお太平ではないことを我々にはっきりと意識させている」<sup>96</sup>などと言われており、西側諸国における敵対勢力の存在が中国に脅威を与えていると認識されていることが分かる。

一方、対外的に存在する脅威ばかりでなく、中国国内における現政権あるいは社会体制に対する脅威にも警戒しなければならないと呼びかけられている。すなわち、改革・開放や市場経済化という名の下で、社会主義体制を資本主義体制に転換しようとしている勢力が国内に存在しているが、その行き着く先は「第二のロシア」あるいは弱体化した中国であり、無原則的に西側の制度を取り入れることは危険であると言われて<sup>97</sup>。また、国内に存在する敵対勢力は、クリントン大統領の訪中の時期に合わせて「中国民主党」という組織を作り中国共産党に対抗しようとしたり、海外の民主化運動組織と結託して1989年に起こった天安門事件の名誉回復を行うようにとの圧力をかけてきたり、海外の台湾独立派やチベット分裂主義勢力の支援を受けて活動を行っているとも言われる<sup>98</sup>。

以上のような認識を背景として、1999年7月2日には、「敵対勢力の組織、敵対分子による国家の破壊、転覆、分裂活動に対し法に基づいて断固として打撃を加えることに関する通知」が打ち出された<sup>99</sup>。それによれば、打撃を加えるべき対象として以下のものが挙げられている。

- ・ 社会主義制度を転覆し、中国共産党による指導の原則を覆えすことを目的とした敵対勢力組織
- ・ 国際反中反共勢力にそそのかされ、海外の敵対勢力と結託している敵対勢力組織
- ・ 国際反中反共勢力の支援を受け、中国政府および中国共産党を転覆することを目的とした海外の敵対勢力組織や団体
- ・ 祖国分裂をたくらむ台湾独立勢力、チベット独立勢力、ウイグル独立勢力による売国・転覆・破壊活動
- ・ 社会主義制度を転覆することを目的とした各種の邪教勢力による活動
- ・ 海外の反中反共的宗教組織の支援を受けた社会主義制度の転覆を目指す宗教活動

また、敵対分子による活動として、以下の例が挙げられている。

- ・ 国内で非合法的に反共産党的組織の成立を宣言すること
- ・ 国際反中反共勢力の支援を受け、各種の圧力団体や人権組織の成立を宣言すること
- ・ 国際反中反共勢力の下部組織を作ること
- ・ 国際反中反共勢力の経済的支援や政治的コントロールを受けて活動を行うこと

97 義鳴「警場“西化”“分化”的凶媒」、『真理的追求』1999年第9期、1頁。

98 同上、3頁。

99 周捷「規定六種扼殺対象的新文件」、『動向』1999年7月号、18 - 19頁。

- ・中国国内で業界や地域の枠を越えた地下活動を行い、非合法の政治組織を結成すること
- ・計画的に重要な式典期間中に破壊活動を行うこと
- ・デマを流し社会に動揺を与えること
- ・一時帰休者や失業者を煽動して、大規模なデモや請願活動を行い、党や政府機関に圧力をかけたり、交通を麻痺させることなど
- ・農村で反共産党、反政府の政治組織を結成し、農民を煽動し党や政府機関、金融機関、食糧倉庫を襲撃させること
- ・宗教活動に名を借りて、反共産党、反社会主義の地下組織を結成すること
- ・国際会議の場で、国際反中反共勢力の委託を受け、反中反共活動を行うこと

次に、中国当局によりしばしば言及される国際反中反共勢力の実態について見てみたい。

#### ①香港

1999年6月25日、銭其琛副総理の「香港返還二周年の形勢」に関する報告によれば、香港における敵対勢力には大別して、米国の支援を受けた反中反共的性格を有する政党・業界団体の一部エリート、国際反中反共勢力からの支援を受けた中国本土からの逃亡者による組織などとされる<sup>100</sup>。また、米国のある中国問題専門家は、米国が香港における言論の自由や民主化運動の問題に介入しようとするのは、「香港を、中国政府を転覆するための基地にしたい」からであると述べている<sup>101</sup>。すなわち、香港はその特殊な位置づけにより、中国と西側諸国の政治闘争の舞台となっているのである。

#### ②チベット

チベット独立勢力は主として西側諸国を味方に付けて、中国当局に圧力を加える戦略を用いていると言われる<sup>102</sup>。たとえば、チベット仏教の最高指導者ダライ・ラマ自身がしばしば西側諸国に出向き、ときには議会で演説し、中国当局によるチベットの伝統文化破壊や宗教迫害を訴えたりしていると指摘される。また、映画や芸術活動などの場を利用して、西側諸国の民衆を味方に付ける宣伝工作を巧みに行っていると懸念が表明されている。

インドにあるチベット亡命政権内には、「中央高級チベット研究所」があり、幹部の養成を行っているとのことである<sup>103</sup>。その予算は潤沢にあり、その80%以上は米国を初めとした国々から提供されたものであるばかりでなく、教官には、インド当局やCIAから派遣されてきた要員も多数いると言われる。

このように、チベット独立運動は、外国それも特にインドおよび西側諸国からの支援を受けて行われている側面が強く、それは中国当局が外国からの干渉と分離独立運動の脅威を結びつける源泉の一つとなっているのである<sup>104</sup>。

100 田穂「中共咬定香港有『三股敵対勢力』」、『動向』1999年7月号、21頁。

101 以下、『宣伝通説』1999年7月、63頁、を参照。

102 以下、『宣伝通説』1998年3月、42－43頁、を参照。

103 以下、『宣伝通説』1998年7月、64頁、を参照。

104 チベット人の中国当局に対する反発は強く、しばしば暴動の情報が伝わってくる。たとえば、1999年10月31日、チベット自治区東部のガルツェルでは、拘束中のチベット仏教の僧3名の身柄釈放を求める3,000人規模のデモに公安当局が発砲するという事件が発生した（「チベットデモ隊に警察が発砲」、『産経新聞』1999年11月5日）。



### ③新疆

ウイグル解放党や東トルキスタン解放組織が、中央アジアに独立王国を築く一環として新疆ウイグル自治区を分離独立させるために、当地ばかりでなく北京でも爆弾テロを行っていることに中国当局は警戒を強めている<sup>105</sup>。また、英国の情報機関も分離独立を画策していると言われている。

そのほか、アフガニスタンのタリバン政権は軍事基地を提供して、新疆のイスラム分離主義者を訓練しテロ活動を支援していると言われる<sup>106</sup>。また、これらの分離主義者たちはトルコやウズベキスタンなど中央アジア諸国の山奥に陣地を築き、亡命政府さえもあると言われている。

以上のような分離独立活動は、中国の主権にとって、現実的な脅威となっているのである。すなわち、以上のような動きと外国の反中反共勢力が結びつくことを極度に警戒しているがゆえに、中国当局は国家主権の絶対性や内政不干渉の原則にはこだわり続けているのである。

### (5) 小結

中国は観念論的に「人道的理由」による武力行使に反対しているのではなく、各種の民族分裂主義運動や、それを支援する西側諸国による脅威にさらされているため、自らの主権を守るため内政不干渉の原則に関しては妥協することができないのである。上述したように、国連や国際社会の要請という言葉は、米国を初めとした国々の国益のために使われており、中国も同様に国益のために国連を利用し、内政不干渉の原則によって、西側諸国の横暴を非難しているのもあって、そのこと自体は、善悪の基準によっては判断できないことであろう。それゆえ、NATOの軍事行動は正しいとされる一方で、国連の場を利用してNATOの行動を制約しようと試みた中国はトラブルメーカーであるという見方はあまりにも偏向しているように思われる。国連、ひいては外交というものがそもそも国益を維持増進するために奉仕するものであることを思い起こせば、それはごく当たり前のことなのである。国連は仲良しクラブではなく、国際的政治闘争の場なのである。単純な善悪判断は避けたい。

また、ユーゴの中国大使館爆撃を、NATO側の説明を鵜呑みにして、「誤爆」であると称したり、それに反発して起こった中国人学生らによる抗議デモを、暴徒であるとか官製デモであるとか称するのは、余りにも客観性が欠如した見方ではないであろうか。そもそも、自国の大使館が爆撃されておとなしくしている国民などいるのであろうか。1998年夏に米国は、ケニアの米国大使館爆破事件に対する報復措置として、アフガニスタンなどの武装勢力の拠点に巡航ミサイルを撃ち込んだのである。それに比べれば、今回の学生らによる抗議デモや中国当局の対応は極めて冷静且つ抑制されたものであったと言えなくもない。

現在、コソヴォでは再び民族間の対立が激化しており、停戦後進駐したコソヴォ平和維持軍も両者の衝突を抑え込めない事態に陥っている。そもそも、空爆をしたくらいで複雑な民族紛争が収まるはずなどがないことは、初めから分かっていたはずである。それにもかかわらず、空爆が正当化されたのは、コソヴォの問題そのものの解決ではなく、NATOの力の誇示やNATOの存在理由および軍需産業の利益のために利用されたという側面があったと思わざるを得ない。それゆえ、「人道的理由」を根拠とした空爆によって犠牲となったユーゴの一般市民は、まさに犬死であったと言えよう。事実が

105 以下、『宣伝通説』1998年2月、62-63頁、を参照。

106 以下、『宣伝通説』1998年11月、62-63頁、を参照。

証明しているように、それらの犠牲者は、今回セルビア人によって虐殺されたアルバニア系住民の数よりも多いということを実際に受け止めてから、「人道的理由」による軍事介入の正当性や、「誤爆」の欺瞞性について考える必要があるだろう。

コソヴォ危機の例が示しているように、金も力もある NATO のやることは何だかんだ言っても正しく、中国の言うことはただのわがままに過ぎず傾聴に値しないという対応の仕方では、国際社会が協調して地域紛争を解決していくことは難しく、新たな南北問題の火種となる恐れがある。「人道的理由」による軍事介入というテーゼのもとでは、内政不干渉の原則などというのは古くさく聞こえるかもしれないが、その主張は、経済が高度に発達し、主権の危機や国家の分裂という問題に直面していない西側諸国と違い、主権や領土の保全が現実的な脅威にさらされている国家の国益に立脚しているのであり<sup>107</sup>、そのこと自体に善悪の判断を下すことはできない。すなわち、欧米の先進国と発展途上国の基本的な条件の違いを無視して、「人道的理由」を根拠とした軍事介入は正しく、内政不干渉の原則は古いと切り棄てても、対立は激化し、紛争予防などおぼつかないであろう。コソヴォの例が示しているように、軍事介入をすれば全ての問題が解決できるというものではない。

一方で、中国も他国と同じように国益が犯されない範囲において、「責任大国」を標榜し、国際貢献にも前向きになってきている点は注目に値する<sup>108</sup>。たとえば、近年では、北朝鮮による核開発問題を話し合うための、いわゆる「6カ国会議」を主導し、北東アジア地域の平和と安定に、相応の役割を果たす姿勢を見せている点は、注目に値するといえよう。

## 5. 結語

本稿では、1999年に起こったコソヴォ危機への中国の対応を考察することを通じて、中国における対外政策と国内政治の連繫の実態を明らかにしてきた。そこで、以下の通り、本稿における考察を通じて得られた知見を総括したい。

- ・ 表面的には、中国による執拗な反対が無視され、NATO 軍によるユーゴ空爆が強行されたため、中国の「多極化」外交は挫折し、米国の世界的な影響力が依然として強大であったようにも見えるが、中国は NATO の内部対立や米国の軍事的盲点を見越して、対外向けのプロパガンダとは裏腹に、極めて冷静な対応を行った。また、ユーゴ空爆は米国の軍事力の強大さとともに、その限界をも露呈したため、むしろ自国の「多極化」外交戦略に自信を深め、国内外ともに冷静かつしたたかな対応を行っていたように見受けられる。
- ・ 原則的には、中国も米国による内政干渉を惹起しかねない人権問題や民族問題を国内に抱えてはいるが、欧州とアジアの条件の違い並びに米国のダブルスタンダード的対外政策などを根拠として、軍の一部を除いては、コソヴォ危機それ自体が中国の安全保障に対する直接的な脅威であるとは認識されていなかったようである。
- ・ 国家主権や内政干渉をめぐる価値観の違い並びに国内情勢への配慮から、中国は時として激しい対

107 第 54 回国連総会で、アフリカ統一機構の議長国であるアルジェリアのブーテフリカ大統領は、中国の唐家璇外交部長の主張と同調して、「国家主権は不平等な法則に対抗するための最後の防衛線だ」と述べ、「人道的理由」を根拠とした軍事介入に警戒感を露にした（「国連総会一般演説 人道介入に中国反発」、『産経新聞』1999年9月24日）。

108 『「責任大国」標ぼう アジアの極へ外交攻勢』、『日本経済新聞』1999年10月11日。

米批判を繰り返すはするが、両国関係の決裂は、経済のグローバル化が進展している現在、実益の面から言ってあり得ず、今後とも冷静かつしたたかな外交手法によって、米国に対処して行くであろう。

すなわち、中国当局はコソヴォ危機の自国への波及効果を冷静に分析し、今後も平和な国際環境を維持することが可能であると判断した。それゆえ、中国当局は、自国の大使館がNATO軍によって爆撃されたにもかかわらず、NATO側への報復攻撃を行わなかったばかりか、国内の抗議行動がエスカレートしないように相当な腐心をした。

なぜならば、中国当局にとってコソヴォ危機から得られた最も重要な教訓は、国内情勢の安定を維持することの重要性であったからである。すなわち、もし国内が混乱し政情の不安定や「民族分裂主義」の活動が深刻化した場合、新干渉主義に基づいた、外国による介入を誘発することとなる可能性を中国は極度に警戒しているということが、本稿における考察を通じて明らかとなった。それゆえ、コソヴォ危機への対応を見て明らかとなったように、中国は今後とも国際情勢の不安定化を一方向的に画策するトラブルメーカーとなるのではなく、我々の想像以上に冷静な対外政策を展開していくであろう。

---

isobe@tc.nagasaki-gaigo.ac.jp